

2023年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL https://www.shimz.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蜂屋 隆之

TEL 03-3561-1111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,933,814	30.4	54,647	21.0	56,546	12.2	49,057	2.7
2022年3月期	1,482,961	1.8	45,145	△54.9	50,419	△52.2	47,761	△38.1

（注）包括利益 2023年3月期 44,956百万円（△8.9%） 2022年3月期 49,336百万円（△54.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	66.29	—	5.9	2.5	2.8
2022年3月期	64.09	—	5.8	2.5	3.0

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 △506百万円 2022年3月期 242百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,448,010	907,277	34.8	1,150.70
2022年3月期	2,128,356	875,172	38.7	1,116.89

（参考）自己資本 2023年3月期 852,559百万円 2022年3月期 824,496百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	83,842	△52,434	65,635	386,750
2022年3月期	77,772	△89,308	19,634	287,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	17,042	35.9	2.1
2023年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	15,558	31.7	1.9
2024年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		40.0	

（注）2022年3月期の中間配当金及び期末配当金には、それぞれ特別配当1円50銭が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,945,000	0.6	57,500	5.2	54,000	△4.5	50,000	1.9	67.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社 (社名) SCB Boylston P0, LLC、SCB Boylston Holding, LLC、SC Boylston Investment, LLC
除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	788,514,613株	2022年3月期	788,514,613株
② 期末自己株式数	2023年3月期	47,611,399株	2022年3月期	50,309,352株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	740,004,227株	2022年3月期	745,168,592株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,557,325	21.0	33,198	△4.8	41,389	△5.8	41,754	△8.7
2022年3月期	1,287,352	3.0	34,859	△61.3	43,926	△55.5	45,735	△36.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	56.36	-
2022年3月期	61.26	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,016,732	714,361	35.4	964.18
2022年3月期	1,749,528	699,210	40.0	943.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 714,361百万円 2022年3月期 699,210百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530,000	△1.8	31,000	△6.6	36,500	△11.8	44,000	5.4	59.39

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2~3ページに記載の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の連結業績

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の流行に対する各種制限が段階的に緩和される中、社会経済活動は正常化に向けた動きが見られましたが、ウクライナ危機の長期化や円安の進行、それらに伴うエネルギー資源、食料の世界的な供給制約と価格上昇が企業活動と国民生活に広く影響を及ぼしました。

建設業界においては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、建設資材の価格高騰などの影響があり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、手持ちの大型工事が順調に進捗したことによる当社の完成工事高の増加などから、前期に比べ30.4%増加し1兆9,338億円となりました。

利益については、開発事業等総利益が減少したものの、海外建築工事の工事採算が持ち直したことなどにより、完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前期に比べ21.0%増加し546億円、経常利益は前期に比べ12.2%増加し565億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ2.7%増加し490億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。詳細は、添付資料15ページに記載の「セグメント情報」をご覧ください。)

(当社建設事業)

売上高は、前期に比べ21.3%増加し1兆4,390億円となり、セグメント利益は、前期に比べ14.4%減少し486億円となりました。

なお、セグメント情報の当社建設事業における完成工事総利益に、引当金の繰入額及び取崩額を含めるなどの調整を行った当社個別の完成工事総利益は、前期に比べ24.5%増加し746億円となりました。

(当社投資開発事業)

売上高は、前期に比べ6.8%増加し890億円となりましたが、セグメント利益は、前期に比較的採算の良い大型開発物件の売却があった反動などから、前期に比べ20.3%減少し381億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業の売上高は、日本道路株式会社が連結子会社となったことなどから、前期に比べ59.3%増加し5,684億円となり、セグメント利益は、前期に比べ29.8%増加し180億円となりました。

②次期の連結業績見通し

2023年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による社会経済活動の一層の正常化とインバウンド需要などの回復が期待されますが、世界的な物価高と各国の金融引き締めに伴う世界経済の減速懸念に加え、国際情勢の不安定化による影響を受けるおそれがあります。

建設業界においては、公共投資は堅調な推移が見込まれ、民間投資では設備投資の持ち直しの継続が期待されますが、供給面では、建設資材・エネルギー価格の高止まり等の懸念材料もあり、動向を引き続き注視する必要があります。

このような経営環境のもと、2023年度の連結業績は、売上高1兆9,450億円(前期比+0.6%)、営業利益575億円(前期比+5.2%)、経常利益540億円(前期比△4.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益500億円(前期比+1.9%)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当期末の資産の部は、現金同等物（現金預金及び有価証券に含まれる譲渡性預金）や受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前期末に比べ3,196億円増加し2兆4,480億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部は、支払手形・工事未払金等や連結有利子負債の増加などにより、前期末に比べ2,875億円増加し1兆5,407億円となりました。

連結有利子負債の残高は5,772億円となり、前期末に比べ821億円増加しました。また、当社単体の有利子負債残高は4,637億円となり、前期末に比べ893億円増加しました。

なお、2023年度末の有利子負債残高については、連結6,300億円以内、このうち、当社5,200億円以内を見込んでおります。

(純資産の部)

当期末の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ321億円増加し9,072億円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ3.9ポイント低下し34.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、投資活動により524億円資金が減少しましたが、営業活動により838億円、財務活動により656億円それぞれ資金が増加した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ996億円増加し3,867億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益753億円を計上したことなどにより838億円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業をはじめとする事業用固定資産の取得などにより524億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより656億円の資金増加となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「中期経営計画〈2019 - 2023〉」において、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針とし、1株当たり配当金の下限を年間20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向30%を目安に還元する方針としております。

この方針のもと、当期の業績を踏まえ、期末配当金は、中間配当金と同額の1株につき10円50銭とする予定でおります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき21円となり、連結配当性向は31.7%となります。

また、次期の配当金は、連結配当性向の目安を30%から40%に引き上げる方針とし、1株につき年27円（うち中間配当金13円50銭）とさせていただく予定でおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、これまでの国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より I F R S と同等との評価を受けていることから、当社グループは日本基準の適用を継続しております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4, ※5 250,134	※4 372,780
受取手形・完成工事未収入金等	※4 684,217	※4 837,373
有価証券	37,000	14,000
販売用不動産	7,097	1,997
未成工事支出金	30,742	43,858
開発事業支出金	14,419	25,336
その他の棚卸資産	※1, ※4 2,909	※1, ※4 3,530
その他	※4, ※5 124,711	※4 156,423
貸倒引当金	△1,147	△1,403
流動資産合計	1,150,085	1,453,897
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4, ※5 360,731	※4 371,184
機械、運搬具及び工具器具備品	※4, ※5 136,172	※4 184,238
土地	※3, ※4, ※5 298,667	※3, ※4 294,949
建設仮勘定	※4 49,941	※4 31,087
減価償却累計額	△230,887	△246,212
有形固定資産合計	614,625	635,247
無形固定資産	※4, ※5 21,069	※4 21,465
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 326,835	※2, ※4 312,968
繰延税金資産	2,722	9,188
その他	※4 14,948	※4 17,118
貸倒引当金	△1,930	△1,875
投資その他の資産合計	342,576	337,399
固定資産合計	978,271	994,112
資産合計	2,128,356	2,448,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	325,953	424,343
短期借入金	※4 130,609	※4 225,655
1年内返済予定のノンリコース借入金	※4 8,758	※4 8,430
コマーシャル・ペーパー	50,000	—
1年内償還予定のノンリコース社債	※5 13,761	—
未成工事受入金	107,630	152,680
預り金	109,336	145,101
完成工事補償引当金	3,353	4,117
工事損失引当金	54,117	65,454
その他	44,673	60,303
流動負債合計	848,195	1,086,086
固定負債		
社債	110,000	130,000
ノンリコース社債	※5 8,208	—
長期借入金	※4 99,945	※4 134,781
ノンリコース借入金	※4 73,857	※4 78,403
繰延税金負債	7,231	1,496
再評価に係る繰延税金負債	17,644	17,497
退職給付に係る負債	55,899	60,177
その他	32,202	32,289
固定負債合計	404,988	454,646
負債合計	1,253,184	1,540,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,678	43,691
利益剰余金	592,199	625,324
自己株式	△43,282	△41,299
株主資本合計	666,959	702,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,308	121,937
繰延ヘッジ損益	214	198
土地再評価差額金	25,831	25,495
為替換算調整勘定	△898	3,401
退職給付に係る調整累計額	80	△555
その他の包括利益累計額合計	157,536	150,477
非支配株主持分	50,675	54,718
純資産合計	875,172	907,277
負債純資産合計	2,128,356	2,448,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,295,969	1,693,895
開発事業等売上高	186,992	239,919
売上高合計	1,482,961	1,933,814
売上原価		
完成工事原価	1,214,775	1,582,828
開発事業等売上原価	※1 128,510	※1 189,983
売上原価合計	※2 1,343,286	※2 1,772,812
売上総利益		
完成工事総利益	81,193	111,066
開発事業等総利益	58,481	49,935
売上総利益合計	139,675	161,002
販売費及び一般管理費	※3 94,529	※3 106,354
営業利益	45,145	54,647
営業外収益		
受取利息	673	955
受取配当金	5,262	4,990
その他	4,554	2,835
営業外収益合計	10,490	8,781
営業外費用		
支払利息	2,656	3,997
その他	2,559	2,885
営業外費用合計	5,216	6,882
経常利益	50,419	56,546
特別利益		
固定資産売却益	※5 10,053	※5 19,354
負のれん発生益	6,414	—
特別利益合計	16,468	19,354
特別損失		
固定資産売却損	※6 61	※6 123
投資有価証券評価損	255	433
段階取得に係る差損	1,865	—
特別損失合計	2,182	556
税金等調整前当期純利益	64,705	75,344
法人税、住民税及び事業税	29,952	30,200
法人税等調整額	△12,824	△6,346
法人税等合計	17,128	23,854
当期純利益	47,577	51,489
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△183	2,431
親会社株主に帰属する当期純利益	47,761	49,057

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	47,577	51,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,473	△10,321
繰延ヘッジ損益	△22	△15
為替換算調整勘定	2,612	4,753
退職給付に係る調整額	743	△807
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	△141
その他の包括利益合計	1,759	△6,532
包括利益	49,336	44,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,504	42,334
非支配株主に係る包括利益	△167	2,621

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,116	563,628	△21,615	659,494
会計方針の変更による 累積的影響額			3,086		3,086
会計方針の変更を反映した 当期首残高	74,365	43,116	566,715	△21,615	662,581
当期変動額 剰余金の配当			△22,277		△22,277
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,761		47,761
連結範囲の変動		561		△1,562	△1,000
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△20,104	△20,104
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	561	25,483	△21,667	4,378
当期末残高	74,365	43,678	592,199	△43,282	666,959

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	133,863	236	25,831	△3,556	△581	155,794	6,157	821,446
会計方針の変更による 累積的影響額							97	3,184
会計方針の変更を反映した 当期首残高	133,863	236	25,831	△3,556	△581	155,794	6,255	824,630
当期変動額 剰余金の配当								△22,277
親会社株主に帰属する 当期純利益								47,761
連結範囲の変動								△1,000
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△20,104
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,555	△22		2,658	662	1,742	44,420	46,162
当期変動額合計	△1,555	△22	—	2,658	662	1,742	44,420	50,541
当期末残高	132,308	214	25,831	△898	80	157,536	50,675	875,172

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,678	592,199	△43,282	666,959
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	74,365	43,678	592,199	△43,282	666,959
当期変動額					
剰余金の配当			△16,268		△16,268
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,057		49,057
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			336		336
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		14		1,985	1,999
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13	33,125	1,983	35,121
当期末残高	74,365	43,691	625,324	△41,299	702,081

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	132,308	214	25,831	△898	80	157,536	50,675	875,172
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	132,308	214	25,831	△898	80	157,536	50,675	875,172
当期変動額								
剰余金の配当								△16,268
親会社株主に帰属する 当期純利益								49,057
連結範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩								336
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								1,999
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10,371	△15	△336	4,300	△635	△7,059	4,042	△3,016
当期変動額合計	△10,371	△15	△336	4,300	△635	△7,059	4,042	32,105
当期末残高	121,937	198	25,495	3,401	△555	150,477	54,718	907,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,705	75,344
減価償却費	20,213	25,798
負ののれん発生益	△6,414	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,865	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△177	196
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	39,506	11,315
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,315	3,100
固定資産売却損益 (△は益)	33	△218
投資有価証券評価損益 (△は益)	255	433
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,025	△19,012
受取利息及び受取配当金	△5,935	△5,946
支払利息	2,656	3,997
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,265	△152,223
販売用不動産の増減額 (△は増加)	8,408	37,603
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,138	△13,095
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	2,724	△10,916
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	694	△618
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,398	97,884
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	9,189	44,584
その他	6,562	8,412
小計	105,848	106,640
利息及び配当金の受取額	6,542	6,156
利息の支払額	△2,787	△3,892
法人税等の支払額	△31,831	△25,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,772	83,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,766	△68,575
有形固定資産の売却による収入	40	1,046
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△217	△9,750
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	13,235	27,341
その他	7,400	△2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,308	△52,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,386	96,011
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	45,700	57,018
長期借入金の返済による支出	△17,854	△25,037
ノンリコース借入れによる収入	15,819	11,518
ノンリコース借入金の返済による支出	△8,518	△8,786
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	—
ノンリコース社債の償還による支出	△1,265	△21,969
自己株式の取得による支出	△20,104	△1
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	4,004
配当金の支払額	△22,277	△16,237
その他	△478	△883
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,634	65,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,714	2,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,812	99,615
現金及び現金同等物の期首残高	276,321	287,134
現金及び現金同等物の期末残高	287,134	386,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品	649百万円	711百万円
材料貯蔵品	1,873	2,371
PFI事業等支出金	385	447

※2 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	17,439百万円	18,892百万円

※3 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った年月日…2002年3月31日

※4 担保資産及び担保付債務

(1)借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物・構築物	1,009百万円	1,011百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	381	361
計	1,390	1,372
上記資産に対応する借入金	1,600	1,533

(2) 関連会社等の借入金等の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金預金	一百万円	15百万円
流動資産「その他」	26	26
建物・構築物	54	—
土地	43	—
投資有価証券	18	18
投資その他の資産「その他」	65	35
計	207	95

(3) ノンリコース借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金預金	2,440百万円	3,539百万円
受取手形・完成工事未収入金等	51,767	51,965
その他の棚卸資産	357	336
流動資産「その他」	361	704
建物・構築物	43,189	58,768
機械、運搬具及び工具器具備品	263	210
土地	17,141	21,341
建設仮勘定	11	34
無形固定資産	0	0
投資その他の資産「その他」	155	1,385
計	115,687	138,286

※5 ノンリコース社債に対応する資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金預金	19,100百万円	一百万円
流動資産「その他」	222	—
建物・構築物	19,716	—
機械、運搬具及び工具器具備品	126	—
土地	27,815	—
無形固定資産	17	—
計	66,998	—

6 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	2,636百万円	2,873百万円
従業員(住宅取得資金)	10	4
計	2,647	2,878

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しております。
売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	44百万円	44百万円

- ※2 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	43,039百万円	26,398百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	29,792百万円	34,867百万円
退職給付費用	1,836	1,913
研究開発費	11,072	12,755

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	16,267百万円	17,820百万円

- ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資有価証券	10,044百万円	19,022百万円
土地	—	292
その他	8	39

- ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資有価証券	19百万円	9百万円
土地	—	109
その他	42	4

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としております。

当社は、地域別に設置している支店及び総本部が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っております。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する支店及び総本部を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成にあたり採用した会計処理の方法と概ね同一であります。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,155,684	83,102	244,174	1,482,961	—	1,482,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,426	243	112,771	143,441	△143,441	—
計	1,186,111	83,346	356,945	1,626,403	△143,441	1,482,961
セグメント利益(注1)	56,762	47,831	13,933	118,527	△73,382	45,145

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△73,382百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,416,879	88,787	428,147	1,933,814	—	1,933,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,192	252	140,316	162,761	△162,761	—
計	1,439,071	89,040	568,464	2,096,576	△162,761	1,933,814
セグメント利益(注1)	48,600	38,141	18,091	104,832	△50,184	54,647

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△50,184百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産(円)	1,116.89	1,150.70
1株当たり当期純利益(円)	64.09	66.29

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	47,761	49,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	47,761	49,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	745,168	740,004
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社1社の発行する新株予約権 ・普通株式 6,140,000株	持分法適用関連会社1社の発行する新株予約権 ・普通株式 6,785,675株

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	875,172	907,277
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	50,675	54,718
(うち非支配株主持分(百万円))	(50,675)	(54,718)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	824,496	852,559
普通株式の期末株式数(千株)	738,205	740,903

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議しました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上による更なる企業価値向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 32,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.32%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年5月12日～2024年1月31日 |

3 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|------------------------------------------|
| (1) 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 44,838,300株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.69%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 743,676,313株 |
| (4) 消却予定日 | 2023年5月12日 |

以 上